

楽天モバイル向けローミングサービス契約約款

第5版

2021年3月31日

KDDI株式会社

目 次

第1章 総則	1
第1条 約款の適用	1
第2条 約款の変更等	1
第3条 用語の定義	1
第2章 提供区域	3
第4条 ローミングの提供区域	3
第3章 ローミング契約	4
第5条 ローミング契約	4
第6条 ローミング契約者が行うローミング契約の解除	4
第7条 当社が行うローミング契約の解除	4
第4章 利用の中止等	5
第8条 利用の中止等	5
第9条 利用停止	5
第10条 楽天モバイルサービスによる制約等	5
第5章 通信利用の中止等	6
第1節 通信の種類等	6
第11条 通信の種類	6
第12条 相互接続に伴う通信	6
第13条 楽天モバイル又は特定事業者との間で継続して接続する通信	6
第2節 通信利用の制限等	6
第14条 通信利用の制限	6
第15条 同上	7
第16条 同上	8
第6章 料金等	9
第17条 料金	9
第18条 データ通信料の支払い義務	9
第19条 課金対象データの情報量の測定	9
第20条 ローミングに係る債権の譲渡等	9

第7章 保守等	10
第21条 ローミング契約者の維持責任	10
第22条 ローミング契約者の切分責任	10
第23条 修理又は復旧	10
第8章 損害賠償	12
第24条 責任の制限	12
第25条 免責	12
第9章 雑則	13
第26条 発信者番号通知	13
第27条 緊急通報に係る情報通知	13
第28条 利用に係るローミング契約者の義務	13
第29条 法令に規定する事項	14
料金表	15
通則	15
第1 データ通信料	15
1 適用	15
2 料金額	15
附則	

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 当社は、この楽天モバイル向けローミングサービス契約約款（以下、「この約款」といいます。）により、楽天モバイル向けローミングサービスを提供します。

2 楽天モバイル向けローミングサービスの提供は、2026年3月31日までに終了するものとし、終了日が決定したときは、当社の指定するホームページ等にその内容を掲示します。

(約款の変更等)

第2条 当社は、民法の定めに従い、この約款を変更することができます。この場合、楽天モバイル向けローミングサービスの提供条件は、変更後のこの約款によります。

なお、当社は、変更後のこの約款及びその効力発生時期を、当社の指定するホームページ等、その他相当の方法で周知するものとし、変更後のこの約款は、当該効力発生時期が到来した時点で効力を生じるものとしします。

(用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。このほか、この約款で使用する用語の意義は、この約款に別段の定めがある場合を除き、当社のau(LTE)通信サービス契約約款（以下、「LTE約款」といいます。）に定めるところによります。

用語	用語の意味
楽天モバイル	楽天モバイル株式会社
楽天モバイル約款	楽天モバイルが定める楽天モバイル通信サービス契約約款
楽天モバイルサービス	楽天モバイルが楽天モバイル約款に基づき提供する電気通信サービス
楽天モバイルサービス契約	楽天モバイルサービスの提供を受けるための契約
無線基地局設備	移動無線装置との間で電波を送り、又は受けるための当社の電気通信設備であって、電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号。）に定める三・九一四世代移動通信システムであるもの
移動無線装置	電波法施行規則第4条第1項第12号に定める陸上移動局であって、その免許人が楽天モバイルであるもの。
ローミング	当社が、無線基地局設備と移動無線装置との間に電気通信回線を設定して提供する電気通信サービス
ローミング契約	ローミングの提供を受けるための契約
ローミング契約者	当社とローミング契約を締結している者
ローミング契約者回線	ローミング契約に基づいてローミング契約者が指定する移動無線装置との間に設定される電気通信回線
相互接続協定等	相互接続協定その他この約款に定める通信を行うために当社が当社以外の電気通信事業者と締結した契約

相互接続点	当社と楽天モバイルとの相互接続協定等に基づく相互接続に係る電気通信設備の接続点
特定事業者	沖縄セルラー電話株式会社
パケット通信	電気通信回線を通じてパケット交換方式によりデータを送り、又は受ける通信
課金対象データ	ローミング契約者回線と相互接続点との間においてパケット通信により伝送されるデータ（制御信号等のうちデータとしてみなされるものを含まず。以下同じとします。）

第2章 提供区域

(ローミングの提供区域)

第4条 ローミングの提供区域は、楽天モバイルのホームページ (<https://mobile.rakuten.co.jp/rn/area/>) に掲載する区域とします。

ただし、ローミングの提供区域内であっても、屋内、地下、トンネル、ビルの陰、山間部、海上等電波の伝わりにくいところでは、通信を行うことができない場合があります。

2 当社は、楽天モバイルサービスのサービス提供区域の拡大に応じて、ローミングの提供区域の一部を廃止することがあります。この場合、楽天モバイルのホームページ (<https://mobile.rakuten.co.jp/rn/area/>) への掲載その他楽天モバイルが相当と考える手段、方法により、その旨を周知します。

第3章 ローミング契約

(ローミング契約)

第5条 楽天モバイルサービス契約を締結した者は、当社との間で楽天モバイル向けローミング契約を締結したこととなります。この場合、当社は、楽天モバイルが定める楽天モバイルサービス契約に係る電話番号1番号ごとに1のローミング契約を締結するものとします。

(ローミング契約者が行うローミング契約の解除)

第6条 ローミング契約者は、楽天モバイルが定めるところにより、そのローミング契約に係る楽天モバイルサービス契約の解除を行うことで、ローミング契約を解除することができます。

(当社が行うローミング契約の解除)

第7条 当社は、そのローミング契約に係る楽天モバイルサービス契約が解除された場合、ローミング契約を解除します。

第4章 利用の中止等

(利用の中止)

第8条 当社は、次の場合には、ローミングの利用を中止することがあります。

- (1) 当社又は楽天モバイルの電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき
- (2) 特定のローミング契約者の電気通信回線から、多数の不完了呼(相手先の応答前に発信を取りやめることを言います。)を発生させたこと等により、現に通信がふくそうし、又はふくそうする恐れがあると当社が認めたとき
- (3) 第14条(通信利用の制限)の規定により、通信利用を中止するとき

2 当社は、前項の規定によりローミングの利用を中止するときは、あらかじめそのことを楽天モバイルのホームページ(<https://mobile.rakuten.co.jp/>)に掲載します。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

(利用停止)

第9条 当社は、ローミング契約者が第21条(ローミング契約者の維持責任)又は第28条(利用に係るローミング契約者の義務)の規定に違反したと当社が認めたときは、6カ月以内で当社が定める期間、そのローミングの利用を停止することがあります。

2 当社は、ローミング契約者が前項の規定に違反したと当社が認めたときは、そのローミング契約者回線の電話番号及び契約者の義務に違反した旨等をその楽天モバイルに通知することがあります。

(楽天モバイルサービスによる制約等)

第10条 ローミング契約者は、楽天モバイルサービスを利用することができないときは、ローミングの提供を受けることはできません。

第5章 通信

第1節 通信の種類等

(通信の種類)

第11条 ローミングに係る通信には、次の種類があります。

種類	内容
通話	パケット通信により、音声その他の音響を電気通信回線を通じて送り、又は受ける通信（ローミング契約者回線からの発信であって、当社の接続約款に基づき当社がその通信の料金を設定することとしているものに限り。）
SMS通信	パケット通信により、電気通信番号を使用して行う、文字メッセージの送信を行う通信
データ通信	パケット通信であって、通話又はSMS通信でないもの。

2 ローミングに係る通信は、全て相互接続点を介した通信となり、当社は、その通信の品質を保証しません。

(相互接続に伴う通信)

第12条 相互接続点との通信は、相互接続協定等に基づき当社及び楽天モバイルが定めた通信に限り行うことができます。

2 相互接続協定に基づく相互接続の一時停止若しくは相互接続協定の解除又は協定事業者における電気通信事業の休止の場合は、その協定事業者に係る通信を行うことはできません。

3 当社は、相互接続点との通信において、相互接続協定等に基づき当社が別に定める量を超える又は超える恐れがあると当社が認めたときは、その通信の利用を中止する措置をとることがあります。

(楽天モバイル又は特定事業者との間で継続して接続する通信)

第13条 当社は、当社のサービス区域において開始した通信であって、移動無線装置の移動に伴って、楽天モバイル又は特定事業者が継続して接続し、終了した通信については、その通信を当社のサービス区域内において開始し終了した通信とみなして取り扱います。

2 当社は、楽天モバイル又は特定事業者の電気通信サービスのサービス区域において開始した通信であって、移動無線装置の移動に伴って、当社が継続して接続し、終了した通信については、その通信を開始した時点の楽天モバイル又は特定事業者のサービス区域において開始し終了した通信とみなして取り扱います。

第2節 通信利用の制限等

(通信利用の制限)

第14条 当社は、通信が著しくふくそうし、通信の全部を接続することができなくなったときは、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合の災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次の措置を執ることがあります。

(1) 次に掲げる機関が使用しているローミング契約者回線（当社がそれらの機関との協議により定めたものに限り、）以外のものによる通信の利用を中止する措置（特定の地域のローミングの通信を中止する措置を含みます。）

機関名	
気象機関 水防機関 消防機関 災害救助機関 秩序の維持に直接関係がある機関 防衛に直接関係がある機関 海上の保安に直接関係がある機関 輸送の確保に直接関係がある機関 通信役務の提供に直接関係がある機関 電力の供給に直接関係がある機関 水道の供給に直接関係がある機関 ガスの供給に直接関係がある機関 選挙管理機関 次の基準に該当する新聞社等（以下、単に「新聞社等」といいます。）の機関	
区分	基準
(1) 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 ア 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論議することを目的として、あまねく発売されること。 イ 発行部数が1の題号について、8,000部以上であること。
(2) 放送事業者等	放送法第2条に定める放送事業者及び有線テレビジョン放送法第2条に定める有線テレビジョン放送施設者であって自主放送を行う者
(3) 通信社	新聞社又は放送事業者等にニュース（(1)欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者等が放送をするためのニュース又は情報（広告を除きます。）をいいます。）を供給することを主な目的とする通信社
預貯金業務を行う金融機関 その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関	

(2) 相互接続点への通信の利用を制限する措置

第15条 前条の規定による場合のほか、当社は、次の通信利用の制限を行うことがあります。

(1) 通信が著しくふくそうする場合に、通信時間又は特定地域のローミング契約者回線への通信の利用を制限すること。

- (2) ローミング契約者回線を当社が別に定める一定時間以上継続して保留し当社の電気通信設備を占有する等、その通信がローミングの提供に支障を及ぼすおそれがあると当社が認めた場合に、その通信を切断すること。
- (3) 当社の電気通信設備において取り扱う通信の総量に比し過大と認められる通信を発生させる等、そのローミング契約者回線を用いて行われた通信が当社の電気通信設備の容量を逼迫させた、若しくは逼迫させるおそれを生じさせた、又は他のローミング契約者回線に対する電気通信サービスの提供に支障を及ぼした、若しくは及ぼすおそれを生じさせたと当社が認めた場合に、そのローミング契約者回線に係る通信の帯域を制限すること。

第16条 前2条の規定によるほか、楽天モバイルが楽天モバイル約款において利用を制限する措置を執ることがあると定める通信について、ローミングに係る通信についても同様に制限されることがあります。

第6章 料金等

(料金)

第17条 当社が提供するローミングの料金は、通信の種類ごとに、料金表に定めるところによります。

(データ通信料の支払い義務)

第18条 ローミング契約者は、そのローミング契約者回線に係る通信について、次条の規定により測定した課金対象データの情報量に応じて、料金表の規定に基づいて計算した料金(以下、「データ通信料」といいます。)の支払いを要します。

(課金対象データの情報量の測定)

第19条 課金対象データの情報量は、当社の機器により測定します。この場合において、回線の故障等ローミング契約者又は通信の相手方の責任によらない理由により、そのデータが相互接続点に到達しなかった場合には、そのデータについては、情報量の測定から除きます。

(ローミングに係る債権の譲渡等)

第20条 ローミング契約者は、ローミングに係る通信により生じた債権を、当社が楽天モバイルに譲渡することを承認していただきます。この場合、当社が譲渡する債権額は、第19条の規定により測定した課金対象データの情報量と料金表の規定とに基づいて算定した額とします。

2 前項の場合において、当社及び楽天モバイルは、ローミング契約者への個別の通知又は譲渡承認の請求を省略するものとします。

第7章 保守等

(ローミング契約者の維持責任)

第21条 ローミング契約者は、端末設備又は自営電気通信設備を、端末設備等規則に適合するよう維持していただきます。

2 前項の規定のほか、ローミング契約者は、端末設備（移動無線装置に限ります。）又は自営電気通信設備（移動無線装置に限ります。）を、無線設備規則に適合するよう維持していただきます。

3 前2項の規定のほか、ローミング契約者は、LTE約款別記の規定に準じ、端末設備又は自営電気通信設備の検査の求め及び電波発射停止命令があった場合の取扱いを応じていただきます。なお、検査の求め及び電波発射停止命令があった場合の取扱いは楽天モバイルを通じて行います。

(ローミング契約者の切分責任)

第22条 ローミング契約者は、端末設備又は自営電気通信設備が契約者回線に接続されている場合であって、契約者回線その他当社の電気通信設備を利用することができなくなったときは、その端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認のうえ、楽天モバイルを通じて修理の請求をしていただきます。

(修理又は復旧)

第23条 当社は、当社の電気通信設備が故障し、又は滅失した場合は、速やかに修理し、又は復旧するものとします。

ただし、24時間未満の修理又は復旧を保証するものではありません。

2 前項の場合において、当社は、その全部を修理し、又は復旧することができないときは、第14条（通信利用の制限等）の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理し、又は復旧します。この場合において、第1順位及び第2順位の電気通信設備は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限りません。

順位	修理又は復旧する電気通信設備
1	気象機関に提供されるもの 水防機関に提供されるもの 消防機関に提供されるもの 災害救助機関に提供されるもの 秩序の維持に直接関係がある機関に提供されるもの 防衛に直接関係がある機関に提供されるもの 海上の保安に直接関係がある機関に提供されるもの 輸送の確保に直接関係がある機関に提供されるもの 通信役務の提供に直接関係がある機関に提供されるもの

	電力の供給に直接関係がある機関に提供されるもの
2	水道の供給に直接関係がある機関に提供されるもの ガスの供給に直接関係がある機関に提供されるもの 選挙管理機関に提供されるもの 新聞社等の機関に提供されるもの 預貯金業務を行う金融機関に提供されるもの その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関に提供されるもの（第1順位となるものを除きます。）
3	第1順位及び第2順位に該当しないもの

第8章 損害賠償

(責任の制限)

第24条 当社は、ローミングを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、ローミングが全く利用できない状態にあることを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、ローミング契約者に対してその損害を賠償します。

2 前項の場合において、当社は、ローミングが全く利用できないことを当社が認知した時刻以後のその状態が連続した時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するローミングのデータ通信料(ローミングを全く利用できない状態が連続した期間の初日の属する料金月の前6料金月の1日当たりの平均データ通信料)を、発生した損害とみなしその額に限って賠償します。

3 当社が、ローミングを提供すべき場合において、当社の故意又は重大な過失により、その提供をしなかったときは、第1項から第3項までの規定を適用しません。

(免責)

第25条 当社は、この約款等の変更により端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更(以下この条において「改造等」といいます。)を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。

第9章 雑則

(発信者番号通知)

第26条 ローミング契約者回線からの通話（当社が別に定めるものに限ります。）又はSMS通信については、その電話番号をその通話の着信のあった又はSMS通信を受信した相手方へ通知します。

ただし、次の各号に定める通話については、この限りではありません。

- (1) その発信に先立ち、184をダイヤルして行う通話。
- (2) この取扱いを拒む旨をローミング契約者が楽天モバイルに対しあらかじめ登録しているローミング契約者回線からの通話（その発信に先立ち、186をダイヤルして行うものを除きます。）

(緊急通報に係る情報通知)

第27条 当社は、ローミング契約者回線（当社が別に定める移動無線装置を利用しているものに限ります。）から電気通信番号規則別表第12号に規定する電気通信番号を用いて行う通話（以下「緊急通報通話」といいます。）が行われる場合、その端末設備がその機能によりGPS衛星から受信した信号等の情報を取得します。

2 当社は、ローミング契約者回線からの緊急通報通話（その発信に先立ち、184をダイヤルして行うものを除きます。）については、前条の規定によらず、下表の規定により、そのローミング契約者回線に係る情報、下表に規定する相手先に通知します。

ただし、下表の2欄に定める情報については、その緊急通報通話の相手となる警察機関、海上保安機関又は消防機関において、当社が通知する情報を受信するための電気通信設備を具備している場合に限り、通知するものとします。

当社が通知する情報	通知する相手先
1 発信を行ったローミング契約者回線に係る電話番号	その緊急通報通話の着信のあった契約者回線等
2 そのローミング契約者回線に接続された移動無線装置の所在する位置に関する情報（その移動無線装置が接続されている基地局設備に係る情報又は前項により当社がそのローミング契約者回線から取得した情報に基づき、当社が計算した緯度及び経度の情報をいいます。）及びその契約者回線に係る電話番号	その緊急通報通話の着信のあった警察機関、海上保安機関又は消防機関

3 当社は、電話番号又は移動無線装置の所在する位置に関する情報をその通話の相手先に通知し、又は通知しないことに伴い発生する損害については、第24条（責任の制限）の規定に該当する場合に限り、その規定により責任を負います。

(利用に係るローミング契約者の義務)

第28条 ローミング契約者は、次のことを守っていただきます。

(1) 端末設備（移動無線装置に限ります。）又は自営電気通信設備（移動無線装置に限ります。）を取りはずし、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこと。

ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。

(2) 故意にローミング契約者回線を保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。

(3) 故意に多数の不完了呼を発生させる等、通信のふくそうを生じさせるおそれがある行為を行わないこと。

(4) 位置情報（端末設備の所在に係る緯度及び経度の情報（端末設備等規則に規定する位置登録制御に係るものを除きます。）をいいます。以下同じとします。）を取得することができる端末設備をローミング契約者回線へ接続し、それを他人に所持させるときは、その所持者のプライバシーを侵害する事態が発生しないよう必要な措置を講じること。

2 当社は、ローミング契約者以外の者によるローミングの利用において前項の規定に反する事由が生じた場合、そのローミング契約者がその事由を生じさせたものとみなして取り扱います。

3 ローミング契約者は、第1項第4号の規定に違反して他人に与えた損害について、一切の責任を負っていただきます。

（法令に規定する事項）

第29条 ローミングの提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

料金表 通則

(料金の計算方法等)

- 1 当社は、料金の計算について、この約款に規定する税抜額（消費税相当額を加算しない額をいいます。以下同じとします。）により行います。
- 2 当社は、ローミング契約者がその契約に基づき支払う料金を料金月に従って計算します。
ただし、この約款の特段の規定に従って計算する場合のほか、当社が必要と認めるときは、料金月によらず当社が別に定める期間に従って随時に計算します。
- 3 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、前項の料金月の起算日を変更することがあります。

(端数処理)

- 4 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
ただし、この料金表に別段の定めがあるときは、その定めるところによります。

(消費税相当額の加算)

- 5 この約款に係る料金について支払いを要する額は、この約款に規定する税抜額に基づき計算した額に消費税相当額を加算した額とします。

第1 データ通信料

1 適用

データ通信料については、第18条（料金の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

データ通信料の適用	
(1) データ通信料の適用	データ通信料の適用は、1料金月の課金対象データの総情報量について1パケット(128バイト)までごとに1の課金対象データとし、2(料金額)に規定する料金額を適用します。

2 料金額

1 課金対象データごとに

通信の種類	料金額 [税抜額 (税込額)]
通話	0.0075770 円 (0.0083347 円)
SMS通信	0.0075770 円 (0.0083347 円)
データ通信	0.0000596 円 (0.00006556 円)

附則

(実施時期)

第1条 この約款は、2019年10月1日から実施します。

附則(2019年10月28日KDDI移企調第1905号)

(実施時期)

第1条 この改正規定は、2019年10月30日から実施します。

附則(2019年10月29日KDDI移企調第1906号)

(実施時期)

第1条 この改正規定は、2019年10月30日から実施します。

附則(2020年3月31日KDDI移企調第1917号)

(実施時期)

第1条 この改正規定は、2020年3月31日から実施します。

附則(2021年3月23日KDDI移企調第1973号)

(実施時期)

第1条 この改正規定は、2021年3月31日から実施します。